

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL <https://www.mitsui-soko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 松木 武 (TEL) 03-6775-3082
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	299,472	6.7	22,111	24.0	21,284	18.0	11,151	11.1
2025年3月期	280,742	7.7	17,831	△14.1	18,037	△14.1	10,040	△17.1

(注) 包括利益 2026年3月期 26,733百万円 (85.9%) 2025年3月期 14,384百万円 (△39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	148.27	148.21	8.6	7.2	7.4
2025年3月期	134.25	—	8.8	6.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 6百万円 2025年3月期 78百万円

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	310,706	157,093	45.7	1,849.68
2025年3月期	280,374	129,749	41.8	1,566.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 142,071百万円 2025年3月期 117,178百万円

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	23,697	△9,637	△3,416	47,698
2025年3月期	21,901	△15,596	△2,627	34,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	73.00	—	73.00	146.00	3,640	36.3	3.2
2026年3月期	—	24.50	—	24.50	49.00	3,715	33.0	2.9
2027年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.0	

(注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	156,000	6.1	11,200	△3.7	10,500	△8.7	6,000	7.4	79.87
通期	316,000	5.5	23,000	4.0	21,100	△0.9	12,500	12.1	166.40

4. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,700	6.0	4,400	△11.3	3,900	△17.8	4,200	△14.3	55.91
通期	27,200	5.2	4,700	△13.9	3,200	△31.3	4,700	△10.6	62.57

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	77,991,106株	2025年3月期	74,953,206株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,182,633株	2025年3月期	146,286株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	75,214,478株	2025年3月期	74,789,364株

（注）2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更に関する注記)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(有価証券関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等の注記)	30
(1株当たり情報の注記)	34
(重要な後発事象の注記)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40
2026年3月期 決算参考資料	40

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

i 全般の概況

(単位：百万円)

連結合計	2025年3月期	2026年3月期	前期比	増減率
営業収益	280,742	299,472	18,729	6.7%
営業利益	17,831	22,111	4,279	24.0%
経常利益	18,037	21,284	3,246	18.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,040	11,151	1,111	11.1%

- ・物流事業における主に航空貨物輸送の取扱増、及び不動産事業におけるマルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、前期比増収増益となりました。

ii セグメントの概況

(イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	2025年3月期	2026年3月期	前期比	増減率
営業収益	275,071	291,963	16,891	6.1%
営業利益	21,384	24,463	3,078	14.4%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・顧客企業の原材料・部品等の在庫調整局面は一服し、国内貨物の荷動きは横ばいで推移しました。一方で航空貨物の荷動きは堅調でありました。
- ・航空運賃、海上運賃についてはほぼ横ばいで推移しております。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・航空貨物輸送において取扱が増加したため、前期比増収増益となりました。
- ・中期経営計画に掲げた重点取組分野における新規業務の獲得に注力いたしました。
 - 海外（欧州）において前期開設した物流拠点の通期寄与
 - 国内において流通小売業向け新規業務、ヘルスケア新規業務開始

(ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	2025年3月期	2026年3月期	前期比	増減率
営業収益	6,712	8,631	1,918	28.6%
営業利益	2,161	3,661	1,499	69.4%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・東京ビジネス地区の既存オフィス物件の平均空室率は低下し、また平均賃料は上昇傾向でした。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・不動産事業は、マルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビルへの新規テナント入居により、前期比増収増益となりました。

②次期の見通し

i 全般の見通し

(単位：百万円)

連結合計	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比	増減率
営業収益	299,472	316,000	16,527	5.5%
営業利益	22,111	23,000	888	4.0%
経常利益	21,284	21,100	△184	△0.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,151	12,500	1,348	12.1%

ii セグメント別の営業利益の見通し

(単位：百万円)

セグメント別営業利益	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比	増減率
物流事業	24,463	25,300	836	3.4%
不動産事業	3,661	4,500	838	22.9%
全社費用・消去	△6,013	△6,800	△786	-
連結合計	22,111	23,000	888	4.0%

- ・物流事業の荷動きが底を打ち徐々に取扱量が上向くこと、加えて新規業務の拡大を見込み、増収を計画しております。
- ・航空輸送については、堅調な物量を計画し、航空運賃は2026年3月期と同水準の推移を見込んでおります。
- ・為替の変動、労働力不足、資源価格の高止まり等を背景とした各種原価の上昇圧力が引き続き想定されることから、物流拠点運営や輸配送の効率化・作業効率化や適正料金収受の取組による収益性改善に取り組む方針であります。
- ・不動産事業は、MSH日本橋箱崎ビル等への新規テナントの通期寄与により、増収増益の見通しとなっております。
- ・全社費用としてDX投資の実行に伴う費用やサイバーセキュリティ強化費用等の発生、及び人的資本投資のための戦略的費用増を見込んでおります。
- ・中東情勢による業績への影響は現時点で見積ることが困難であり、業績予想には織り込んでおりません。今後の動向次第では業績予想が変動する可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

i 財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	2025年3月期	2026年3月期	前期末比	増減率
自己資本	117,178	142,071	24,892	21.2%
総資産	280,374	310,706	30,332	10.8%
自己資本比率	41.8%	45.7%	+3.9ポイント	9.4%
有利子負債	87,615	85,721	△1,893	△2.2%
D/E レシオ	0.75	0.60	△0.14	△19.3%

- ・自己資本の増減要因は以下の通りです。
増加要因：第三者割当増資、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、及び為替換算調整勘定の増加
減少要因：自己株式の取得
- ・総資産が増加した要因は、第三者割当増資に伴う現預金の増加によるものです。
- ・有利子負債が減少した要因は、借入金の返済によるものです。
- ・D/E レシオは、今後の戦略投資実行に備え、財務規律目標である1.0倍を下回る水準となっております。

ii キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	2025年3月期	2026年3月期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	30,876	34,652	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,901	23,697	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,596	△9,637	5,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△3,416	△789
現金及び現金同等物の期末残高	34,652	47,698	-

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益、及び減価償却費の計上による資金留保です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、MSH日本橋箱崎ビルの工事代金、及び韓国における新規倉庫建設代金の支払です。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、第三者割当、自己株式の取得、及び配当金の支払です。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の拡大および収益性の改善に伴い、2026年3月期を上回る水準での創出を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、ヘルスケアに関する新倉庫建設、及び韓国における新規倉庫建設に関する支出等を見込んでおります。現金及び現金同等物の期末残高につきましては、設備投資、及び自己株式の取得により、減少することを見込んでおります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	41.7	41.8	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	44.5	70.8	98.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.6	4.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	29.0	27.5	24.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは「中期経営計画2022」（2023年3月期～2027年3月期）のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、配当につきましては、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。

当期の配当は、株主価値の維持・向上の観点から安定的に配当を行うことを重視し、年間配当が前期と同水準となるよう期末配当を1株当たり24.5円とし、中間配当（24.5円）と合わせて年間49円といたします。

次期の業績は、不動産事業におけるMSH日本橋箱崎ビルのテナント入替に伴う一時的な減益影響が解消し、物流事業も堅調に推移する見込みであることから、増益を見込んでおります。次期の配当は、上記方針に基づき、連結配当性向30%程度となるよう中間配当25円、期末配当25円、年間配当1株当たり50円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は当社、子会社74社及び関連会社6社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、73社を連結子会社に、3社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社:35社、海外連結子会社:38社、 持分法適用関連会社:3社		
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送、 海外における 物流サービス	事業会社:三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸楽海運(株)、 サンソー港運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツリ、三井倉庫港運(株)、(株)サンユーザーサービス、 神戸サンソー港運(株)、(株)サン・トランスポート、エムケイサービス(株)、井友港運(株)、博多三倉物流(株)、 那覇国際コンテナターミナル(株) 三井倉庫(中国)投資有限公司, Mitsui-Soko International Pte.Ltd., Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., Mitex International(Hong Kong)Ltd., 南通新輪国際物流有限公司, Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Vietnam Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(U.S.A.)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc., Mitsui-Soko Mexico S.A. de C.V., PST CLC Mitsui-Soko,a.s., PST Hungary Kft.,上海丸協運輸有限公司,張家港保税区丸協運輸貿易有限公司 (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司
	航空貨物輸送 複合一貫輸送	事業会社:三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd., MSE China (Beijing) Co.,Ltd. (持分法適用関連会社) PT. Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社:三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社)北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテックサービス(株)、(株)コネクスト
	サプライチェーン マネジメント支援	事業会社:三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社)ロジスティックスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社:三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸協運輸(株)(大阪)、丸協運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸協運輸(有)(九州)、 丸協グループ協同組合、スワロー物流(株)、丸協殖産(株)、(有)キョウ・ゼネラルサービス
	その他	三井倉庫ビズポート(株)
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社):三井倉庫ホールディングス(株)

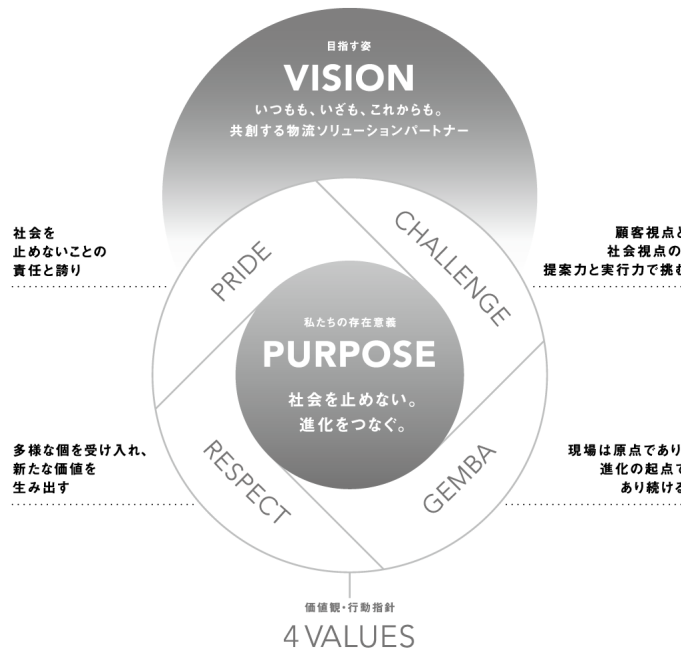
(非連結子会社:1社)フクミ商事(有)	(持分法非適用関連会社:3社)アムカンターミナルサービス(株)他
---------------------	----------------------------------

3. 経営方針

当社グループは、事業環境が急速に変化する状況下において更なる飛躍を遂げ、持続的な成長を果たしていくためには、企業グループとしての存在意義を見つめ直す必要があるとの認識から、2022年5月に『グループ理念(PURPOSE、VISION、VALUES)』を制定しております。また、事業活動を通じて新しい価値を創出し、当社グループと社会の持続的成長を実現することを目的にマテリアリティを特定しており、これと連動する『中期経営計画2022』(2023年3月期～2027年3月期)を策定しております。

<グループ理念>

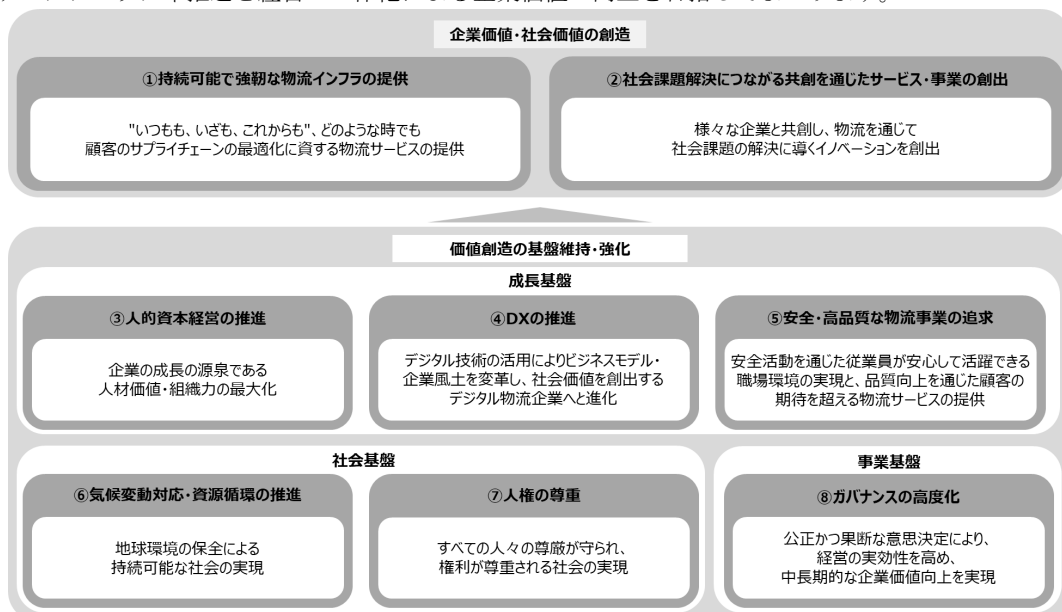
グループ理念を経営の最上位概念として位置付けた上で、本グループ理念のもとで特定したマテリアリティや中期経営計画に取り組むことで、中長期的な企業価値向上を図るとともに持続可能な社会を築き、ステークホルダーの皆様と社会の期待に応えてまいります。



<マテリアリティ>

当社グループのマテリアリティは、「価値創造の基盤維持・強化」に基づく6つのマテリアリティと、それらを通じて「企業価値・社会価値の創造」を実現する2つのマテリアリティの計8項目で構成されています(下記図①～⑧)。

特定したマテリアリティそれぞれにKPIを設定しており、取締役会監督のもと各担当組織が取り組みを実施することで、サステナビリティ推進と経営の一体化による企業価値の向上を目指してまいります。



<中期経営計画2022>

『中期経営計画2022』は、一気通貫の統合ソリューションサービスの構築、圧倒的な現場力の構築、ESG経営の推進など、従来より取り組んできた施策を「深化」させることで、持続的成長の実現を目指しております。本中期経営計画の5年間では、お客様から信頼されるファーストコールカンパニーとして、以下の成長戦略の柱のもと積極的な投資を行うとともに株主還元も強化してまいります。

成長戦略

① グループ総合力結集によるトップライン成長

当社独自のビジネスモデルである統合ソリューションサービスの深化、競争優位性のある提案力と実行力を備えたサステナビリティ対応ビジネスの拡大、グループの幅広い顧客基盤と各物流機能を最大限に活用した実際業務の深掘を推進します。

② オペレーションの競争力強化

徹底した標準化への取り組みを深化させることで、人の力とテクノロジーの力を融合した「圧倒的な現場力」を実現します。業務品質の向上による競争優位性を確保し、更にはオペレーションのローコスト化による収益性向上を目指します。

③ 深化を支える経営基盤の構築

以下の4つの側面から経営基盤の強化を図ります。

DX	ビジネスモデルの変革や企業風土の改革
共創	イノベーションを生み出す仕組みづくりや各種プラットフォームとの提携強化
事業アセット	オフィスビル/物流施設の新規開発、既存施設の資産価値向上、職場環境の改善
ESG	脱炭素社会実現への取組み強化、人的資本への投資拡充、ガバナンスの強化

財務戦略

- ・総額1,300億円の投資を実施
 - －DX投資、新規設備投資（物流/不動産）、M&Aなど成長領域への戦略投資に1,000億円
 - －通常投資（既存施設の維持/更新投資）に300億円
- ・配当性向30%を基準とした株主還元の強化
- ・最適D/Eレシオ1.0倍を基準とした調達と運用
- ・高水準な資本効率の継続を目指し、ROE12%超を目標に設定

数値目標（2027年3月末）

営業収益	3,500億円
営業利益	230億円
営業キャッシュ・フロー	300億円

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内におけるIFRS（国際会計基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,496	48,042
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,686	39,474
棚卸資産	1,503	2,219
その他	10,610	10,975
貸倒引当金	△55	△70
流動資産合計	83,240	100,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,791	234,780
減価償却累計額	※6 △157,459	※6 △163,447
建物及び構築物（純額）	※2 72,331	※2 71,333
機械装置及び運搬具	32,435	32,093
減価償却累計額	※6 △25,921	※6 △25,736
機械装置及び運搬具（純額）	6,514	6,356
土地	※2 57,692	※2 57,784
建設仮勘定	741	3,406
その他	19,055	22,107
減価償却累計額	※6 △15,004	※6 △16,758
その他（純額）	4,051	5,348
有形固定資産合計	141,331	144,230
無形固定資産		
のれん	2,335	2,325
その他	11,011	10,796
無形固定資産合計	13,346	13,121
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,148	※1 23,679
長期貸付金	139	3
繰延税金資産	2,331	1,658
退職給付に係る資産	8,988	12,198
その他	※1 14,004	※1 15,255
貸倒引当金	△156	△82
投資その他の資産合計	42,455	52,712
固定資産合計	197,133	210,064
資産合計	280,374	310,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,449	16,904
短期借入金	※2 6,470	※2 550
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,096	※2 12,070
リース債務	1,560	1,545
未払法人税等	2,580	2,859
賞与引当金	3,997	4,016
損害賠償損失引当金	650	—
関係会社清算損失引当金	348	86
その他	18,317	18,494
流動負債合計	56,469	56,527
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	※2 52,040	※2 51,070
リース債務	4,447	4,484
繰延税金負債	7,118	9,948
退職給付に係る負債	6,538	6,065
その他	8,010	9,516
固定負債合計	94,155	97,085
負債合計	150,625	153,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,282	16,714
資本剰余金	5,730	10,857
利益剰余金	78,024	85,522
自己株式	△105	△4,337
株主資本合計	94,932	108,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	12,338
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	9,406	14,192
退職給付に係る調整累計額	4,777	6,783
その他の包括利益累計額合計	22,246	33,314
非支配株主持分	12,570	15,022
純資産合計	129,749	157,093
負債純資産合計	280,374	310,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	38,998	39,990
倉庫荷役料	38,519	42,155
港湾作業料	16,548	17,211
運送収入	133,581	143,766
不動産収入	5,671	7,509
その他	47,423	48,839
営業収益合計	280,742	299,472
営業原価		
作業直接費	128,286	137,804
賃借料	22,818	22,962
減価償却費	8,371	8,832
租税公課	2,306	2,399
給料及び手当	37,613	38,570
賞与引当金繰入額	1,904	1,905
退職給付費用	602	607
その他	38,781	40,265
営業原価合計	240,685	253,349
営業総利益	40,057	46,123
販売費及び一般管理費	22,225	24,012
営業利益	17,831	22,111
営業外収益		
受取利息	541	547
受取配当金	477	647
為替差益	327	—
持分法による投資利益	78	6
その他	398	514
営業外収益合計	1,823	1,716
営業外費用		
支払利息	777	986
支払手数料	98	116
為替差損	—	292
固定資産除却損	219	518
その他	521	628
営業外費用合計	1,617	2,543
経常利益	18,037	21,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	509	—
受取精算金	1,295	—
投資有価証券売却益	—	524
関係会社株式売却益	—	366
特別利益合計	1,805	890
特別損失		
減損損失	※1 499	—
損害賠償損失引当金繰入額	650	—
関係会社清算損	※2 487	—
本社移転費用	—	802
資本政策関連費用	—	※3 410
特別損失合計	1,637	1,212
税金等調整前当期純利益	18,206	20,961
法人税、住民税及び事業税	5,418	5,925
法人税等調整額	△482	496
法人税等合計	4,936	6,422
当期純利益	13,269	14,539
非支配株主に帰属する当期純利益	3,229	3,387
親会社株主に帰属する当期純利益	10,040	11,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,269	14,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,130	4,275
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△224	5,404
退職給付に係る調整額	323	2,068
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	445
その他の包括利益合計	※ 1,114	※ 12,194
包括利益	14,384	26,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,932	22,220
非支配株主に係る包括利益	3,451	4,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,219	5,666	71,772	△104	88,554
当期変動額					
新株の発行	63	63			126
剰余金の配当			△3,788		△3,788
親会社株主に帰属する当期純利益			10,040		10,040
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	63	6,252	△0	6,377
当期末残高	11,282	5,730	78,024	△105	94,932

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,931	△0	9,975	4,446	21,353	10,920	120,828
当期変動額							
新株の発行							126
剰余金の配当							△3,788
親会社株主に帰属する当期純利益							10,040
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,130	0	△569	330	892	1,650	2,542
当期変動額合計	1,130	0	△569	330	892	1,650	8,920
当期末残高	8,062	0	9,406	4,777	22,246	12,570	129,749

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,282	5,730	78,024	△105	94,932
当期変動額					
新株の発行	5,431	5,431			10,862
剰余金の配当			△3,653		△3,653
親会社株主に帰属する当期純利益			11,151		11,151
自己株式の取得				△11,958	△11,958
自己株式の処分		308	—	7,726	8,034
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△612			△612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,431	5,127	7,497	△4,232	13,824
当期末残高	16,714	10,857	85,522	△4,337	108,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,062	0	9,406	4,777	22,246	12,570	129,749
当期変動額							
新株の発行							10,862
剰余金の配当							△3,653
親会社株主に帰属する当期純利益							11,151
自己株式の取得							△11,958
自己株式の処分							8,034
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,275	0	4,786	2,006	11,068	2,451	13,520
当期変動額合計	4,275	0	4,786	2,006	11,068	2,451	27,344
当期末残高	12,338	0	14,192	6,783	33,314	15,022	157,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,206	20,961
減価償却費	10,586	11,406
のれん償却額	247	255
減損損失	499	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△509	—
本社移転費用	—	802
資本政策関連費用	—	410
損害賠償損失引当金繰入額	650	—
関係会社清算損益 (△は益)	487	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△233	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	275	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	△523
受取利息及び受取配当金	△1,018	△1,195
支払利息	777	986
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△55
固定資産除却損	219	518
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△524
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△366
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,369	△2,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	△621	696
その他	1,005	△37
小計	25,137	30,941
移転費用の支払額	—	△711
損害賠償金の支払額	—	△650
資本政策関連費用の支払額	—	△402
利息及び配当金の受取額	1,065	1,304
利息の支払額	△795	△976
法人税等の支払額	△3,505	△5,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,901	23,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,372	△9,861
有形固定資産の売却による収入	145	347
無形固定資産の取得による支出	△2,390	△1,754
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△26	△528
投資有価証券の売却による収入	—	570
関係会社株式の売却による収入	—	699
貸付けによる支出	△25	△23
貸付金の回収による収入	34	33
定期預金の預入による支出	△1,107	△528
定期預金の払戻による収入	1,284	1,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△440	—
その他	△1,701	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,596	△9,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	69,543	56,800
短期借入金の返済による支出	△63,800	△62,733
長期借入れによる収入	13,100	11,400
長期借入金の返済による支出	△5,100	△7,572
配当金の支払額	△3,788	△3,653
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△14,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△1,905
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△889
自己株式の取得による支出	△0	△11,958
株式の発行による収入	—	10,713
自己株式の処分による収入	—	8,034
その他	△1,056	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△3,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	2,402
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,776	13,045
現金及び現金同等物の期首残高	30,876	34,652
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,652	※ 47,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 73社

主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

フクミツ商事(有)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社名 「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、AW Rostamani Logistics LLC.の持分を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(フクミツ商事(有))及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち27社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- 1) 市場価格のない株式等 …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 以外のもの
- 2) 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ 棚卸資産 …… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 損害賠償損失引当金

損害賠償金等の支払いに備えるため、損失見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社清算損失引当金

連結子会社の清算に伴い発生すると見込まれる損失金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(3～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の総合的な物流サービスを提供するとともに、ビル賃貸業を中心とする不動産賃貸サービスを提供しております。顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されている事を認識すると共に、当該契約の下で顧客へ移転する事を約束した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しております。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループでは取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約については、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行っております。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によりしております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりしております。

(11) 有価証券の減損計上の方法

市場価格のない株式等以外のものについては期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、市場価格のない株式等については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,057百万円は「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△1,056百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	705百万円	439百万円
その他(出資金)	4,182	4,574
計	4,888	5,014

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	1,982百万円	1,775百万円
土地	0	0
計	1,983	1,776

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、3,000百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、3,000百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	－百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	176	176
長期借入金	1,975	1,799
計	2,152	1,975

3 保証債務

当社及び連結子会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	9百万円	7百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	－百万円

- 5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	22,500百万円	23,500百万円
借入実行残高	5,700	—
差引額	16,800	23,500

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	金額(百万円)
物流施設等	建物及び構築物	86
	機械装置及び車両運搬具	177
	その他	234
合計		499

2. 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

事業用資産に関する減損損失

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都大田区	物流施設等	機械装置及び車両運搬具等	499

②減損損失の計上に至った経緯

当社及び三井倉庫株式会社が東京都大田区に保有する上記資産については、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値をゼロとしております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※2 関係会社清算損

前連結会計年度において、連結子会社であるMS North Star Logistics (Thailand) Co., Ltd.の清算の意思決定をいたしました。これに伴い、清算に関わる費用を計上しております。その内訳は関係会社清算損失引当金繰入額346百万円、その他141百万円であります。

※3 資本政策関連費用

当連結会計年度における資本政策関連費用は、当期に行った資本業務提携等に関連して発生したアドバイザー費用、弁護士費用等の諸費用となります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,784百万円	6,888百万円
組替調整額	—	△532
法人税等及び税効果調整前	1,784	6,355
法人税等及び税効果額	△653	△2,080
その他有価証券評価差額金	1,130	4,275
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
法人税等及び税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△171	5,404
組替調整額	△52	—
為替換算調整勘定	△224	5,404
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,191	3,827
組替調整額	△641	△787
法人税等及び税効果調整前	550	3,039
法人税等及び税効果額	△226	△971
退職給付に係る調整額	323	2,068
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△116	522
組替調整額	—	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	445
その他の包括利益合計	1,114	12,194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,957,602	26,800	—	24,984,402
合計	24,957,602	26,800	—	24,984,402
自己株式				
普通株式(注)2	46,980	1,782	—	48,762
合計	46,980	1,782	—	48,762

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加26,800株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,782株は、単元未満株式の買取りによる増加149株及び譲渡制限付株式の無償取得による増加1,633株によるものであります。
3. 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。上記の株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,967	79円00銭	2024年3月31日	2024年6月5日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,820	73円00銭	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,820	利益剰余金	73円00銭	2025年3月31日	2025年6月6日

- (注) 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	24,984,402	53,006,704	—	77,991,106
合計	24,984,402	53,006,704	—	77,991,106
自己株式				
普通株式（注）1、3、4	48,762	3,383,871	2,250,000	1,182,633
合計	48,762	3,383,871	2,250,000	1,182,633

（注）1. 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。

2. 発行済株式の普通株式の株式数の増加53,006,704株は、株式分割による増加49,968,804株、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加37,900株及び第三者割当による新株式発行による増加3,000,000株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,383,871株は、単元未満株式の買取りによる増加217株、株式分割による増加97,604株、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加2,250,000株、譲渡制限付株式の無償取得による増加450株及び株式買付委託契約による買付による増加1,035,600株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,250,000株は、第三者割当による自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	1,820	73円00銭	2025年3月31日	2025年6月6日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	1,833	24円50銭	2025年9月30日	2025年12月2日

（注）当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。2025年5月9日の取締役会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年5月13日 取締役会	普通株式	1,881	利益剰余金	24円50銭	2026年3月31日	2026年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	35,496百万円	48,042百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△843	△344
現金及び現金同等物	34,652	47,698

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,906	3,044	11,861
小計	14,906	3,044	11,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	36	41	△4
小計	36	41	△4
合計	14,942	3,085	11,856

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,423百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 76百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,251	3,038	18,212
小計	21,251	3,038	18,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	△0
小計	1	1	△0
合計	21,252	3,039	18,212

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,920百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 67百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	570	524	—
合計	570	524	—

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は2,103百万円（営業利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は3,433百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,093	29,979
期中増減額	1,885	8,154
期末残高	29,979	38,133
期末時価	122,783	140,273

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は資本的支出、当連結会計年度の主な増加は賃貸割合の上昇であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス（3PL）、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	275,071	5,671	280,742	—	280,742
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	1,041	1,041	(1,041)	—
計	275,071	6,712	281,784	(1,041)	280,742
セグメント営業利益	21,384	2,161	23,546	(5,715)	17,831
セグメント資産	182,912	39,566	222,479	57,894	280,374
その他の項目					
減価償却費	5,053	1,669	6,722	3,863	10,586
持分法適用会社への投資額	4,870	—	4,870	—	4,870
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,512	5,015	9,528	4,457	13,986

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,715百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額57,894百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,457百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	291,963	7,509	299,472	—	299,472
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	1,122	1,122	(1,122)	—
計	291,963	8,631	300,594	(1,122)	299,472
セグメント営業利益	24,463	3,661	28,124	(6,013)	22,111
セグメント資産	199,464	39,221	238,685	72,021	310,706
その他の項目					
減価償却費	5,153	1,883	7,036	4,370	11,406
持分法適用会社への投資額	4,996	—	4,996	—	4,996
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,243	1,673	8,917	4,387	13,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,013百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額72,021百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,387百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。

2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
204,224	76,518	280,742

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
124,911	16,419	141,331

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
215,937	83,535	299,472

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
124,308	19,921	144,230

(注) 1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

物流事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失499百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	247	—	247
当期末残高	2,335	—	2,335

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	255	—	255
当期末残高	2,325	—	2,325

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,566円41銭	1,849円68銭
1株当たり当期純利益	134円25銭	148円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	148円21銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,040	11,151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,040	11,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,789,364	75,214,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	28,660
(うち新株予約権) (株)	(—)	(28,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523	12,559
営業未収金	927	1,305
前払費用	667	846
未収還付法人税等	102	154
短期貸付金	1,140	505
その他	3,465	3,225
流動資産合計	10,826	18,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,116	46,674
構築物	551	551
機械及び装置	895	846
車両運搬具	19	19
工具、器具及び備品	1,115	1,407
土地	36,752	36,752
建設仮勘定	324	683
有形固定資産合計	86,774	86,934
無形固定資産		
借地権	2,324	2,324
ソフトウェア	8,280	7,862
その他	11	10
無形固定資産合計	10,615	10,198
投資その他の資産		
投資有価証券	13,462	18,152
関係会社株式	38,236	38,301
関係会社出資金	5,727	5,727
長期貸付金	13,417	13,708
前払年金費用	2,090	2,625
破産更生債権等	44	—
その他	2,904	2,755
貸倒引当金	△214	△170
投資その他の資産合計	75,669	81,100
固定資産合計	173,059	178,232
資産合計	183,886	196,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	130	117
短期借入金	38,458	32,120
1年内返済予定の長期借入金	6,679	11,686
未払金	1,792	2,093
未払法人税等	—	106
前受金	596	553
預り金	131	120
賞与引当金	1,222	1,238
その他	461	472
流動負債合計	49,474	48,507
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	48,187	47,901
繰延税金負債	5,401	6,943
関係会社清算損失引当金	211	—
退職給付引当金	45	39
その他	4,320	5,400
固定負債合計	74,167	76,284
負債合計	123,641	124,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,282	16,714
資本剰余金		
資本準備金	5,745	11,176
その他資本剰余金	—	308
資本剰余金合計	5,745	11,484
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,349	7,271
繰越利益剰余金	26,348	28,028
利益剰余金合計	36,259	37,862
自己株式	△105	△4,337
株主資本合計	53,182	61,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,062	10,313
評価・換算差額等合計	7,062	10,313
純資産合計	60,244	72,037
負債純資産合計	183,886	196,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	8,022	9,001
関係会社受取配当金	8,651	7,786
不動産収入	6,136	8,149
その他	621	906
営業収益合計	23,431	25,843
営業原価		
賃借料	813	834
減価償却費	3,357	3,748
給料及び手当	175	173
租税公課	1,453	1,503
その他	2,628	2,831
営業原価合計	8,429	9,091
営業総利益	15,002	16,751
販売費及び一般管理費	9,885	11,291
営業利益	5,116	5,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	603	775
受取家賃	3	14
為替差益	245	80
その他	110	102
営業外収益合計	962	972
営業外費用		
支払利息	807	1,061
固定資産除却損	179	480
その他	242	233
営業外費用合計	1,229	1,775
経常利益	4,850	4,657
特別利益		
受取精算金	1,295	—
投資有価証券売却益	—	524
特別利益合計	1,295	524
特別損失		
関係会社清算損	547	—
本社移転費用	—	290
資本政策関連費用	—	410
特別損失合計	547	700
税引前当期純利益	5,599	4,481
法人税、住民税及び事業税	△554	△820
法人税等調整額	△498	45
法人税等合計	△1,053	△775
当期純利益	6,652	5,256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,219	5,681	—	5,681	2,562	7,429	23,403	33,395	△104	50,192
当期変動額										
新株の発行	63	63		63						126
剰余金の配当							△3,788	△3,788		△3,788
固定資産圧縮積立金の取崩						△80	80	—		—
当期純利益							6,652	6,652		6,652
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			—	—			—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	63	63	—	63	—	△80	2,945	2,864	△0	2,990
当期末残高	11,282	5,745	—	5,745	2,562	7,349	26,348	36,259	△105	53,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,654	5,654	55,847
当期変動額			
新株の発行			126
剰余金の配当			△3,788
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			6,652
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,407	1,407	1,407
当期変動額合計	1,407	1,407	4,397
当期末残高	7,062	7,062	60,244

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,282	5,745	—	5,745	2,562	7,349	26,348	36,259	△105	53,182
当期変動額										
新株の発行	5,431	5,431		5,431						10,862
剰余金の配当							△3,653	△3,653		△3,653
固定資産圧縮積立金の取崩						△78	78	—		—
当期純利益							5,256	5,256		5,256
自己株式の取得									△11,958	△11,958
自己株式の処分			308	308			—	—	7,726	8,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	5,431	5,431	308	5,739	—	△78	1,680	1,602	△4,232	8,540
当期末残高	16,714	11,176	308	11,484	2,562	7,271	28,028	37,862	△4,337	61,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,062	7,062	60,244
当期変動額			
新株の発行			10,862
剰余金の配当			△3,653
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			5,256
自己株式の取得			△11,958
自己株式の処分			8,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,251	3,251	3,251
当期変動額合計	3,251	3,251	11,792
当期末残高	10,313	10,313	72,037

7. その他

2026年3月期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期	増減	
			金額	率(%)
営業収益	280,742	299,472	18,729	6.7
営業利益	17,831	22,111	4,279	24.0
経常利益	18,037	21,284	3,246	18.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,040	11,151	1,111	11.1

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	25年3月末	26年3月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	117,178	142,071	24,892	21.2
総資産	280,374	310,706	30,332	10.8
自己資本比率	41.8%	45.7%	+3.9ポイント	9.4
D/Eレシオ	0.75	0.60	△0.14	△19.3

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期	増減
減価償却費	10,586	11,406	820

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	25年3月末	26年3月末	増減
社債	16,000	16,000	—
借入金	65,606	63,691	△1,915
リース債務	6,008	6,030	21
合計	87,615	85,721	△1,893

5. セグメント情報(連結)

〈営業収益〉

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期
物流事業	275,071	291,963
不動産事業	6,712	8,631
合計	281,784	300,594
調整額	△1,041	△1,122
連結損益計算書計上額	280,742	299,472

〈営業利益〉

(単位:百万円)

	25年3月期	26年3月期
物流事業	21,384	24,463
不動産事業	2,161	3,661
合計	23,546	28,124
調整額	△5,715	△6,013
連結損益計算書計上額	17,831	22,111

・物流事業の実績の業態別内訳は、当社IRサイトに掲載の「ファクトシート」内で開示しております。
 当社IRサイトURL <https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information>